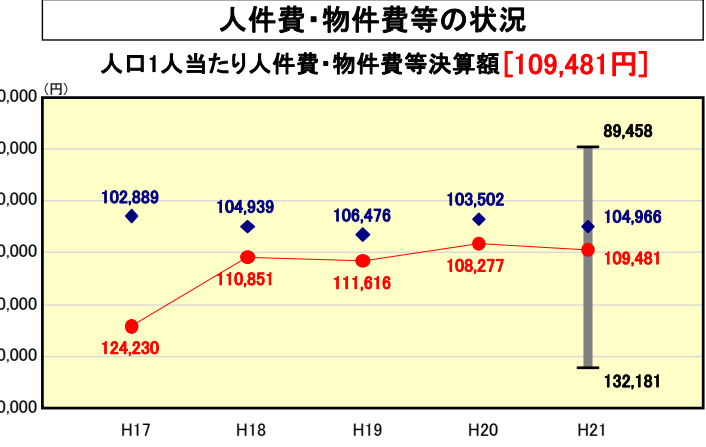
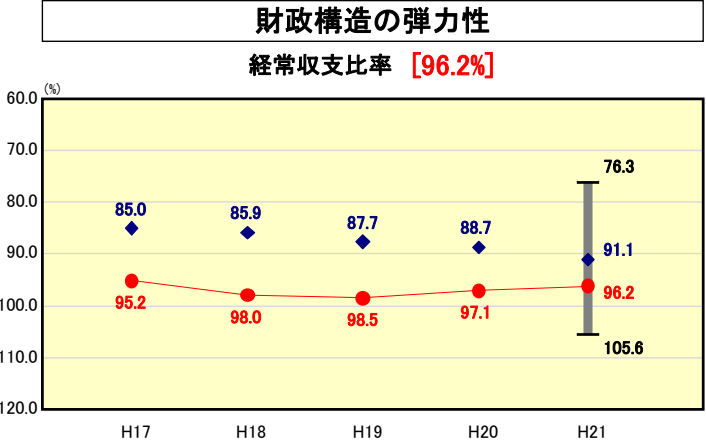
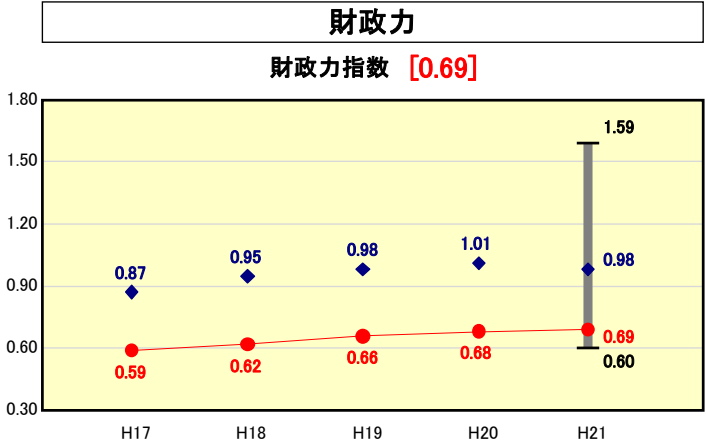


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
長引く景気低迷による個人、法人関係の減収などから類似団体平均を下回っているため、これまで以上に独自財源の確保と歳出の削減に取り組む必要がある。工業団地の整備や区画整理事業等による定住人口の増を図り、行財政基盤の確立に努めていく。

**【経常収支比率】**  
扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っているが、人件費については減少している。公債費については、高利なものについて繰上償還や低利資金への借換えを実施するほか、起債事業の厳選により公債費負担の抑制を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
市町村合併に伴い、職員給与において合併前の一部の旧団体職員で給与水準が低いため、類似団体の中では、最も低くなっている。今後は職務職責に応じた給与水準としつつ、格差の是正を図る。

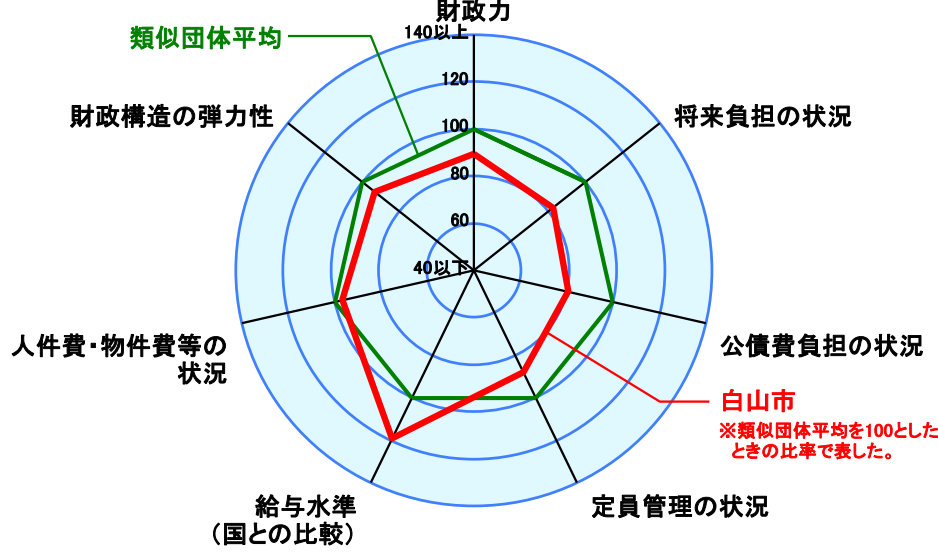
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/19  
全国市町村平均 0.55  
石川県市町村平均 0.56

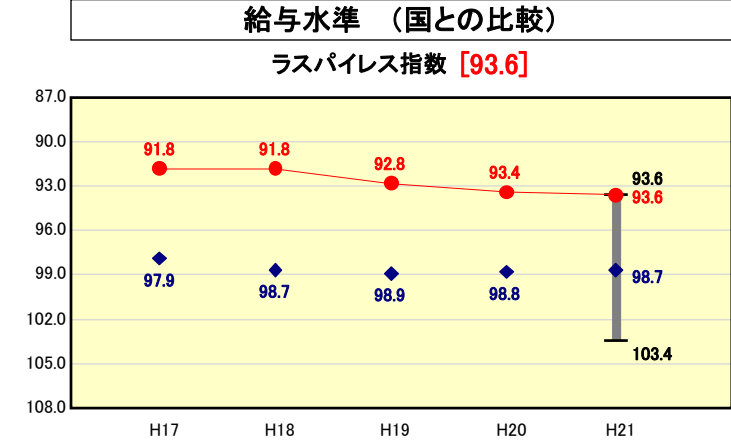
類似団体内順位 16/19  
全国市町村平均 91.8  
石川県市町村平均 92.4

類似団体内順位 12/19  
全国市町村平均 115,856  
石川県市町村平均 109,876

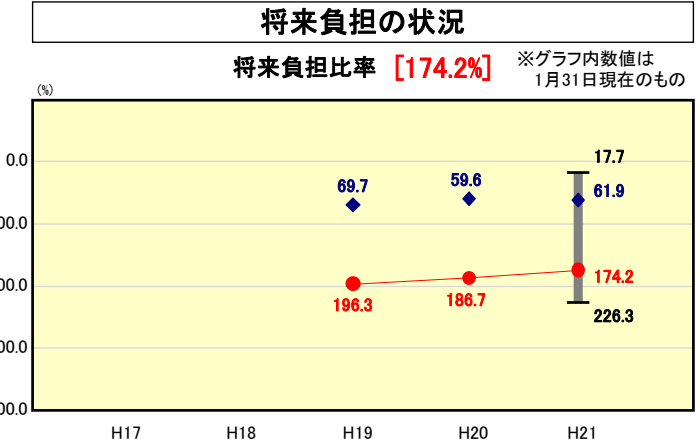
人口	113,340	人(H22.3.31現在)
面積	755.17	km <sup>2</sup>
標準財政規模	29,417,179	千円
歳入総額	51,143,775	千円
歳出総額	49,980,591	千円
実質収支	1,000,453	千円



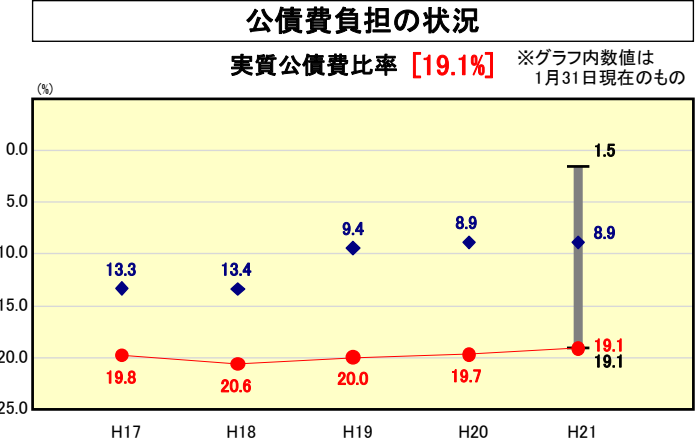
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



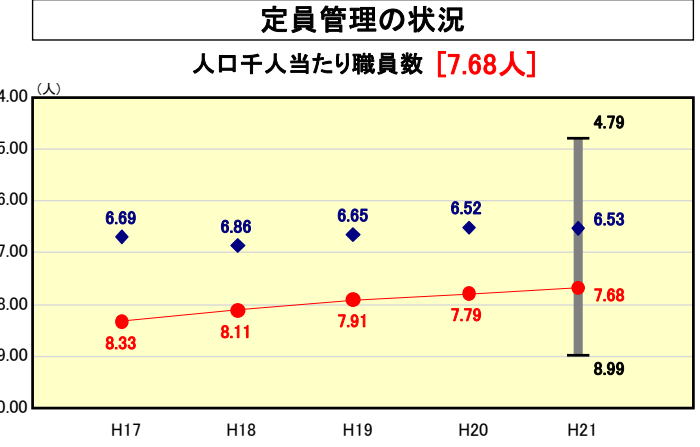
類似団体内順位 1/19  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/19  
全国市町村平均 92.8  
石川県市町村平均 136.0



類似団体内順位 19/19  
全国市町村平均 11.2  
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 17/19  
全国市町村平均 7.33  
石川県市町村平均 7.51

**【実質公債費比率】**  
学校施設の改築、都市基盤の整備などをはじめとして、合併に伴う大型の建設事業が継続しているため高い状況が続いており、類似団体の中では一番高い比率となっている。中期計画に基づき、起債事業を厳選しながら、必要がある事業については、財源措置のある合併特例債等を活用することにより、比率の抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
合併前の旧市町村や一部事務組合での起債発行等により、比率が類似団体平均を上回っている。そのため、行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の平準化を図り世代間の負担の公平化及び地方債残高の減少に取り組む、将来負担比率の減少に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
行財政改革実施計画に基づき、適正な定員の管理に努める。  
[参考] 平成22年4月1日現在、平成17年4月1日と比較して、84人、8.1%の削減を達成。(一年前倒して計画を上回る数値となった。)

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
合併により、類似施設が多いことや、老朽施設も多いことから、他の都市と比較して維持管理費がかさむ傾向となっている。今後、施設の統廃合、民営化を進め、経費の抑制を図る。